

## 計算書類に対する注記 (法人全体用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

残存価格を壹円とする定額法により償却。

ソフトウェア

残存価格を零とする定額方法により償却。

#### (2) 引当金の計上

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上。

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給する退職金の額、要支給額を計上。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

正規職員、業務指定職員については、社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

#### (2) 沖縄県社会福祉事業共済会退職共済制度

正規職員、業務指定職員、嘱託職員(事務局長)について、一般社団法人沖縄県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 社会福祉事業の計算書類(第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式)

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

沖縄県共同募金会拠点区分

(ア) 本部

(イ) 寄付金

(ウ) 災害等準備金

(エ) 災害たすけあい義援金

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具( 本会 )	2,700,000	2,699,999	1
器具及び備品( 本会 )	1,930,800	1,930,794	6
器具及び備品( 浦添市 )	231,000	144,375	86,625
合計	4,861,800	4,775,168	86,632

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし